

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈6月11日号〉

グローバル・カレンダー 〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 今週は、米欧日で金融政策を決定する会合があります。6月12-13日のFOMCは追加利上げがほぼ確実視されています。14日のECB理事会では、資産購入停止の協議を始める可能性があります。14-15日の日銀の金融政策決定会合は現状維持が決定されるものとみられます。
- ▶ 米国は、500億ドル（約5.5兆円）相当の中国からの輸入品に25%の関税を課す計画です。6月15日に対象となる製品の最終リストを公表する予定です。

月	火	水	木	金
6/11	12	13	14	15
日 4月機械受注	独 6月ZEW景況感指数 米朝首脳会談（シンガポール）	米 FOMC結果公表 米 5月PPI 英 5月CPI	米 5月小売売上高 中 5月小売売上高、鉱工業生産、固定資産投資 欧 ECB理事会 サッカーワールドカップ ロシア大会開幕	日 日銀金融政策決定会合結果公表 米 5月鉱工業生産 米 6月ミシガン大学消費者マインド
18	19	20	21	22
日 5月貿易統計	米 5月住宅着工件数	日 5月訪日外客数 米 5月中古住宅販売件数	英 金融政策委員会 ユーロ圏 6月消費者信頼感	日 5月全国CPI OPEC総会（ウィーン）
25	26	27	28	29
日 日銀主な意見 独 6月ifo景況感指数	米 6月CB消費者信頼感指数	米 5月耐久財受注	日 5月小売業販売額 日 株主総会集中日 米 1-3月期GDP確報値 一帯一路サミット（香港）	日 5月鉱工業生産 米 5月PCEデフレーター ユーロ圏 6月CPI
7/2	3	4	5	6
日 日銀短観6月調査 米 6月ISM製造業指数			米 6月ISM非製造業指数 米 FOMC議事録（6月開催分）	日 5月家計調査 日 5月毎月勤労統計 日 5月景気動向指数 米 6月雇用統計

こんな予定も！

6月15日	米国の中国に対する制裁関税最終案の発表
6月18-20日	ECBフォーラム「先進国の物価・賃金設定」（ポルトガル シントラ）
6月24日	トルコ大統領選挙投開票
6月25-26日	アジアインフラ投資銀行（AIIB）年次総会（ムンバイ）
6月28-29日	EU首脳会議（ブリュッセル）
6月30日	中国6月PMI
6月30日	米大統領に通商権限を与える2015年貿易促進権限（TPA）法期限

（注）日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

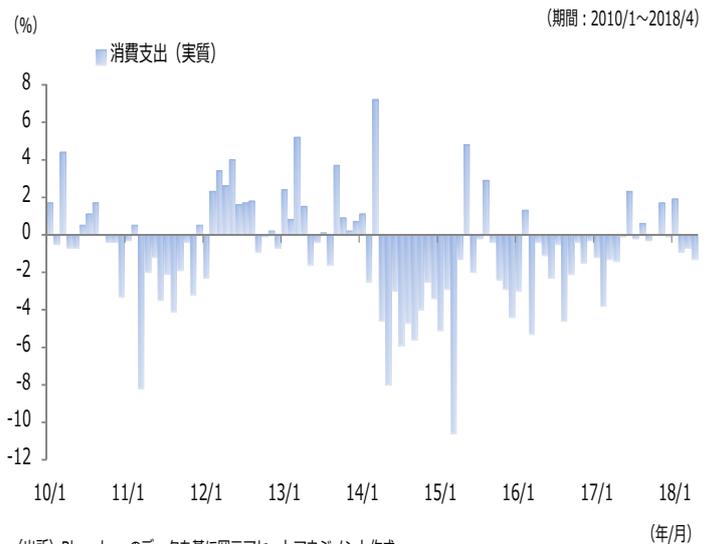
日本

4月の家計調査の消費支出（二人以上の世帯）は、実質で前年比▲1.3%と、3カ月連続でマイナスとなりました。

寄与度を見ると、光熱・水道（▲0.45%ポイント）、教養娯楽（▲0.39%ポイント）などが押し下げ要因となった一方、家具・家事用品（+0.32%ポイント）、教育（+0.18%ポイント）などが押し上げ要因となりました。

当月はやや弱めの結果となりましたが、学費など大きめの支出が予定されるなか、不要不急の消費を抑えたことが、全体の支出抑制に繋がったとみられます。また、統計の癖により、実態の消費よりも弱めの結果となっている可能性があるともみられます。雇用が安定しているほか、賃金引上げの動きが広がっていることや、好調な富裕層消費などを背景に、当面、底堅く推移するものと予想されます。

日本：家計調査（二人以上の世帯、前年比）



日本

4月の毎月勤労統計は、名目賃金である現金給与総額が前年比+0.8%（前月同+2.0%）となり、9カ月連続でプラスとなりました。一方、物価を考慮した実質賃金は同+0.0%と、前月（同+0.7%）から鈍化しました。

今回、名目賃金は前月から大幅に伸び率が縮小しましたが、消費者物価も上昇率が縮小したことから、実質賃金は辛うじてマイナスとはなりません。春闘における賃上げの伸び率は平均2%程度となりましたが、物価上昇に対して十分な伸びを確保しているとは言い難い状況です。

ただ、当面、消費者物価の上昇は穏やかなペースに留まるとみられるほか、今後は企業業績の改善を背景にボーナスの伸びなども見込まれることから、実質賃金の伸びは、抑制的ながらも0~1%程度で推移するものと予想されます。

日本：名目・実質賃金の推移



以上 （作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)